

第2回(仮称)大阪依存症センター機能検討会議

**【参考】ギャンブル等依存症等関連データ
(各種調査結果等)**

目次

	スライド
I ギャンブル等依存症を巡る状況	
1.ギャンブル等依存が疑われる人等の推計値	1
2.ご家族等をめぐる状況	2
3.ギャンブル等の問題への支援についての意見等	5
4.ギャンブル等依存症相談におけるオンラインを活用したギャンブルの状況	7
II その他依存症の状況	10
III 依存症治療拠点機関、専門医療機関一覧	12

I ギャンブル等依存症を巡る状況

<調査①>「健康と生活に関する調査」の概要

(1)調査の方法

大阪府内の住民基本台帳から無作為に18歳以上の対象者18,000名を抽出し、郵送にて自記式アンケート調査票を送付

(2)回収率等

▶回答者数 3,886名(回収率21.6%) ▶有効票3,785票(回収率21.0%)

1.ギャンブル等依存が疑われる人等の推計値

(1)ギャンブル等依存が疑われる人等の推計値

- ▶ SOGS質問票を用いた得点が5点以上で、過去1年以内にギャンブル等依存が疑われる人は64人であり、その割合は成人の1.9%、府の成人人口(令和4年12月現在:約750万人)にあてはめると約14万3千人と推計され、そのうちギャンブル障害に該当する人は約半数と推定。
- ▶ また、本調査でSOGS質問票を用いた得点が3~4点の人は53人であり、その割合は成人の1.5%、府の成人人口にあてはめると約11万3千人と推計された。(図表1)

図表1 ギャンブル等依存が疑われる人等の推計値

SOGS	割合			参考推計値
5点以上	ギャンブル等依存が疑われる人	⇒	1.9%	約14.3万人
3~4点	ギャンブル等依存のリスクがある人	⇒	1.5%	約11.3万人

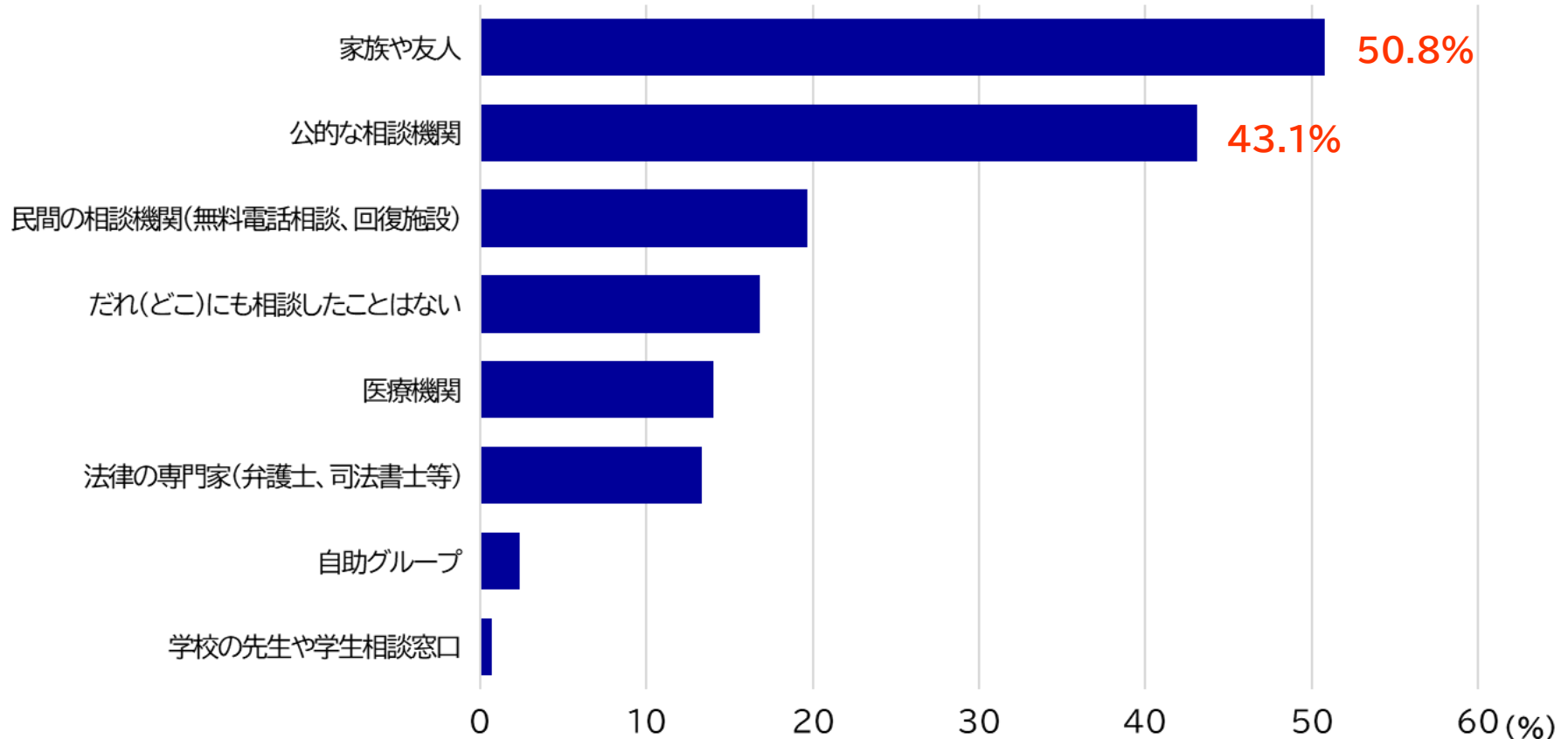
I ギャンブル等依存症を巡る状況

2. ご家族等をめぐる状況

(1) 家族や重要な他者のギャンブル等問題と相談先

➤ ギャンブル等のことで困った時の相談先としては、「家族や友人」を選択した回答者が最も多く(50.8%)、次いで「公的な相談機関」が43.1%であった。一方、全体の16.8%は「だれ(どこ)にも相談しない」と回答した。(図表2)

図表2 家族や重要な他者のギャンブル等問題と相談先

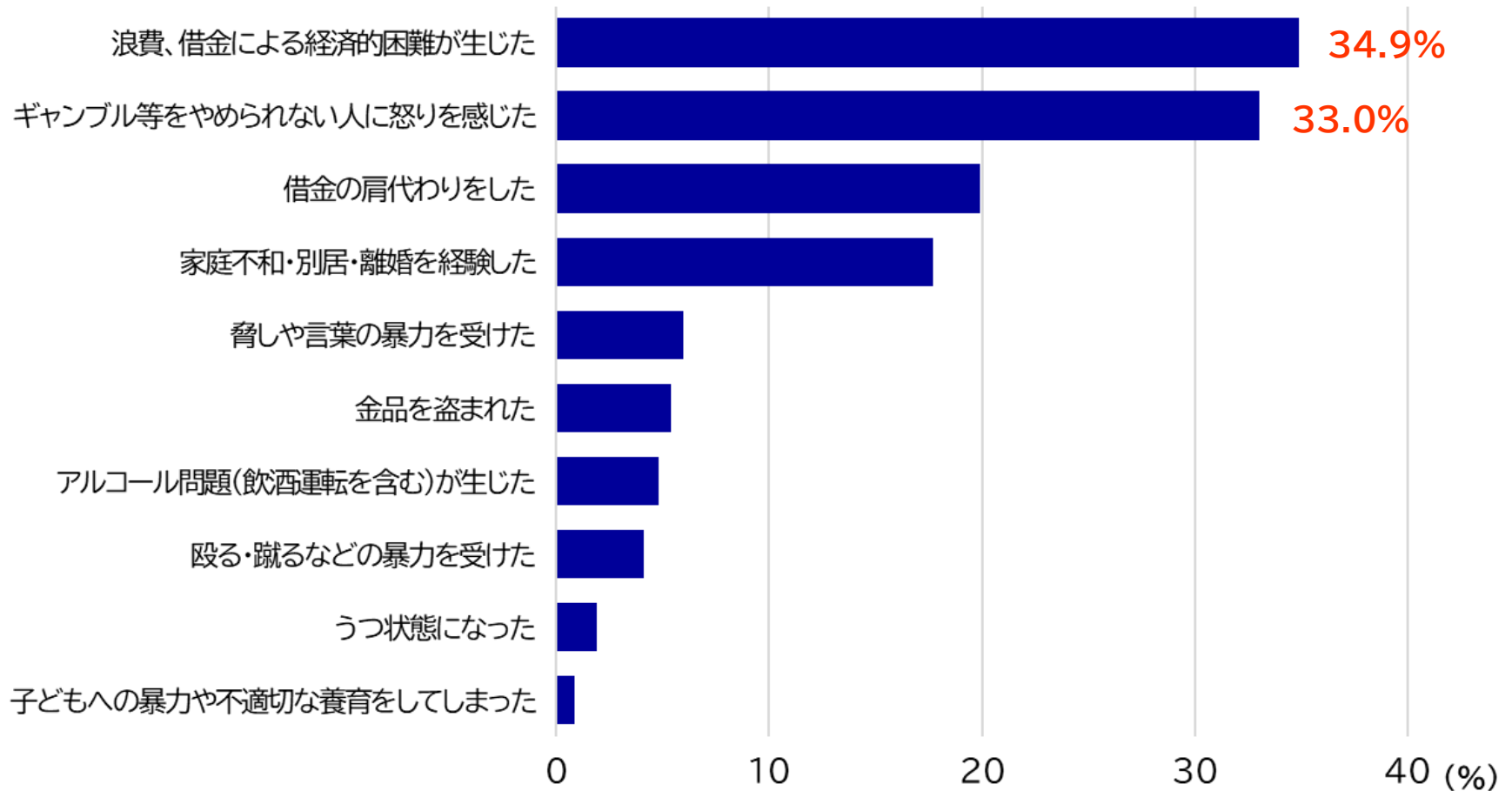


I ギャンブル等依存症を巡る状況

(2) 家族や重要な他者のギャンブル等問題から受けた影響

- ▶ 家族や重要な他者にギャンブル等問題がある(あった)と回答した者において、受けた影響として回答が多かったものは、「浪費、借金による経済的困難が生じた」34.9%、「ギャンブル等をやめられない人に怒りを感じた」33.0%であった。(図表3)

図表3 家族や重要な他者のギャンブル等問題から受けた影響



I ギャンブル等依存症を巡る状況

<調査②> 久里浜医療センター「ギャンブル障害およびギャンブル関連問題の実態調査」の概要

調査B 相談機関や自助グループの利用者を対象に、ギャンブル等依存の問題を抱えている者(当事者・家族)の特徴やギャンブル関連問題の実態を把握

(1)調査の方法

相談機関の来訪者に自記式調査票を手渡し、又は、自助グループを通じEメールで調査依頼。(回答方法:インターネットまたは郵送)

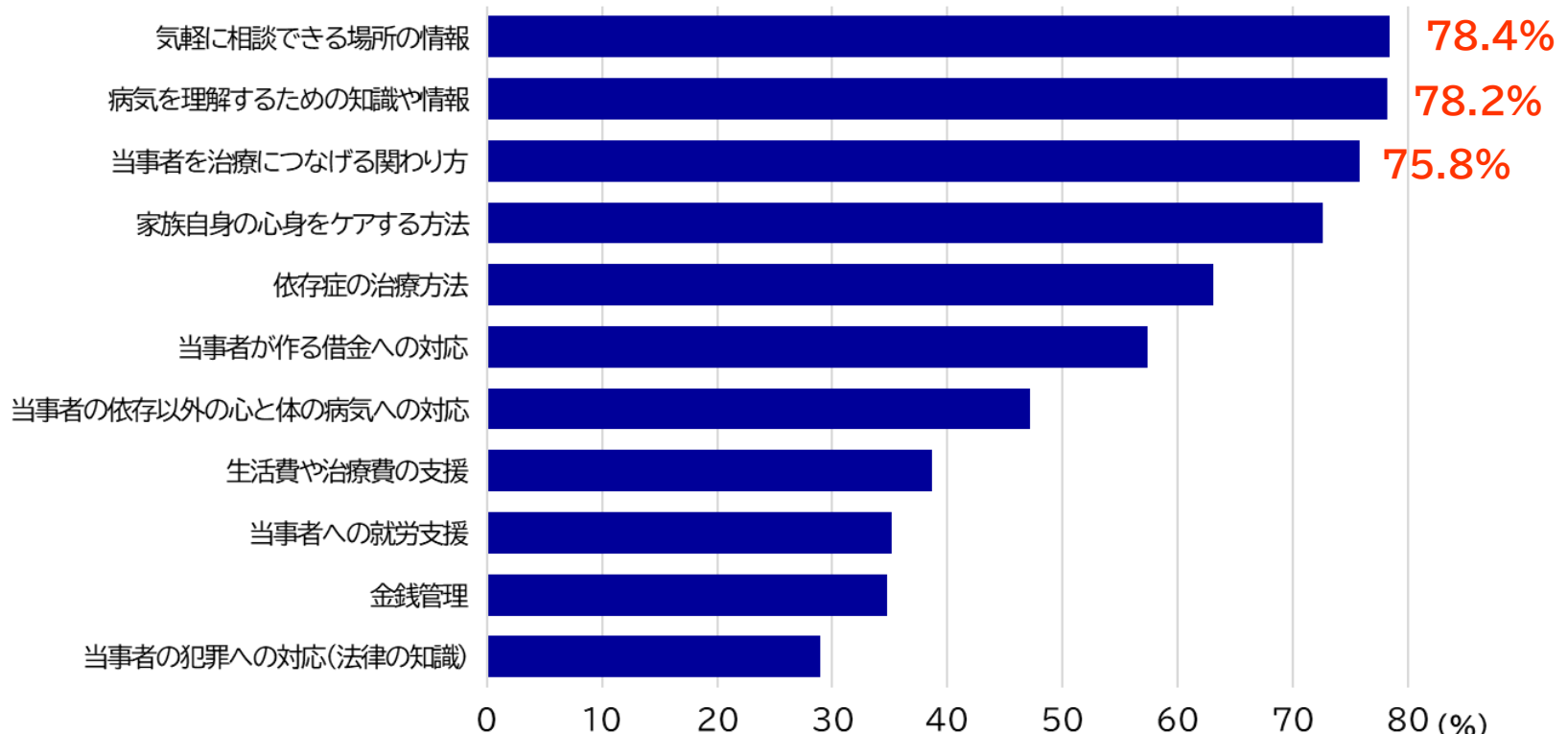
(2)回収数

▶当事者票(377人) ▶家族票(643人)

(3) 依存問題を抱える家族が要望する支援策や行政に期待すること

▶ 「気軽に相談できる場所の情報」の割合が最も高く(78.4%)、次いで、「病気を理解するための知識や情報」(78.2%)、「当事者を治療につなげる関わり方」(75.8%)の割合で高かった。(図表4)

図表4 家族の要望する支援策や情報



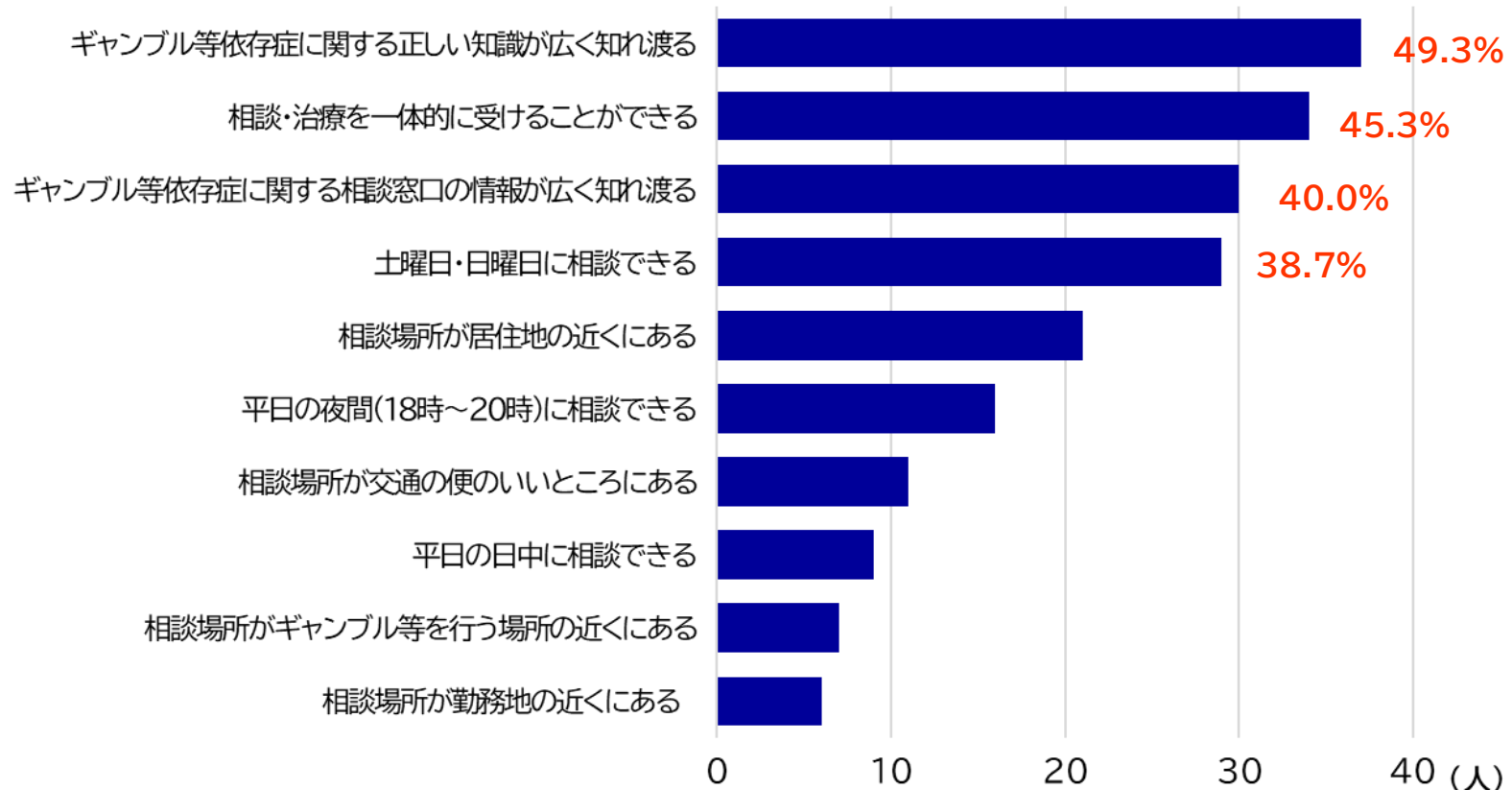
I ギャンブル等依存症を巡る状況

3.ギャンブル等の問題への支援についての意見等

(1)ギャンブル等の問題で困った時に相談しやすくするために重要なもの(複数回答)

➤「ギャンブル等依存症に関する正しい知識が広く知れ渡る」(全回答者の49.3%)が最も多く、次いで、「相談・治療を一体的に受けることができる」(同45.3%)、「ギャンブル等依存症に関する相談窓口の情報が広く知れ渡る」(同40.0%)、「土曜日・日曜日に相談できる」(同38.7%)の順で多かった。(図表5)

図表5 相談しやすくするために重要なもの(複数回答)



I ギャンブル等依存症を巡る状況

<調査③> 「ギャンブル等の問題でお困りの方(ご本人)の状況についてのアンケート調査」の概要

(1) 調査の対象

令和元年8月1日(木)から12月31日(火)までの5か月間、ギャンブル等の問題で以下の相談機関・医療機関において相談・診療等の支援を受けた本人

○相談機関(53か所)

大阪府こころの健康総合センター、大阪市こころの健康センター、堺市こころの健康センター、大阪府保健所、中核市保健所・保健センター、大阪市の区保健福祉センター、堺市の保健センター

○医療機関(4か所)

令和元年8月1日時点でのギャンブル等依存症の専門医療機関

(2) 回収率

▶配布者数:257人 ▶回答者:75人 ▶回収率29.2%

(2) ギャンブル等の問題への支援に関する意見・要望等(自由記述項目)

- ▶ 意見や要望等について主なものをまとめると、「相談体制や医療体制等の拡充に関すること」、相談機関や医療機関の周知に関すること、「ギャンブル等依存症の啓発に関すること」、「依存症の教育に関すること」の4つとなった。(図表6)

図表6 ギャンブル等の問題への支援に関する意見・要望等まとめ

相談機関等の拡充に関すること
<ul style="list-style-type: none">・ 気軽にカウンセリングを受ける(話を聞いてもらえる)場がほしい・ 希望する時間に相談に乗ってもらえる場がほしい・ ギャンブル等依存症に特化したカウンセリング機関の設置・ 土日に相談できるところを増やしてほしい・ 日曜日でも医療機関のミーティングを開催してほしい・ 電話やLINEでも相談に乗ってほしい・ 住んでいる市町村で、相談できて治療までしたい・ アルコールやうつ病に比べて、気軽に相談できる場が少ない・ 無料であると助かる・ 社会資源の活動の活発化が求められる
相談機関や医療機関の周知に関すること
<ul style="list-style-type: none">・ どこに相談すればいいのか情報がない・ 相談場所や医療機関を新聞・テレビ等で世間に広く知れ渡るようにしてほしい・ テレビ、新聞等で広く注意喚起を促し相談窓口を広める
ギャンブル等依存症の普及啓発に関すること
<ul style="list-style-type: none">・ ギャンブル等依存症への正しい理解が広まってほしい・ TVやCM等を利用して依存症に関して、広く知れ渡るようにすべき・ 本人は病気であることに気づいていないことが多いため、気づきを与えられる機会が必要
依存症の教育に関すること
<ul style="list-style-type: none">・ 教育現場で依存症に関して教える必要がある・ 依存症に関して、学校で授業があってもいいのではないか

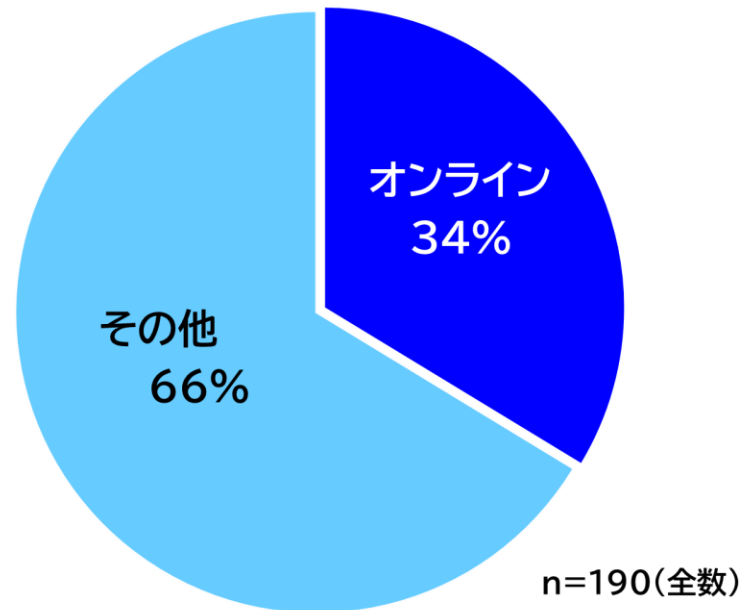
I ギャンブル等依存症を巡る状況

4. ギャンブル等依存症相談におけるオンラインを活用したギャンブルの状況

(1) オンラインを活用したギャンブルの状況

➤ 相談者の3人に1人はオンラインを活用したギャンブルを行っている。(図表7)

図表7 オンラインを活用したギャンブルを行った者の割合



【出典】大阪府・大阪市精神保健福祉センター相談対応状況報告(令和5年7～9月)

- オンラインを活用したギャンブル: インターネット投票(競馬、競輪、競艇、オートレース)、宝くじ、スポーツ振興くじ等
- その他: 上記以外(パチンコ、競馬場等で購入)

I ギャンブル等依存症を巡る状況

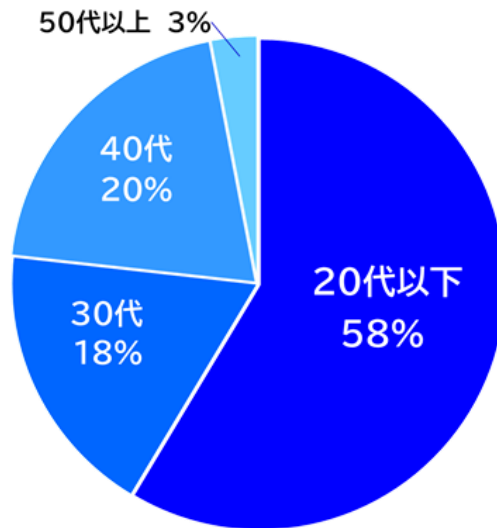
(2) オンライン活用とその他の比較 【①年齢の分布割合】

▶ オンラインでは、20代以下の若者が約6割、一方、その他では、50代以上の年配者が約4割。(図表8)

図表8 年齢の分布割合

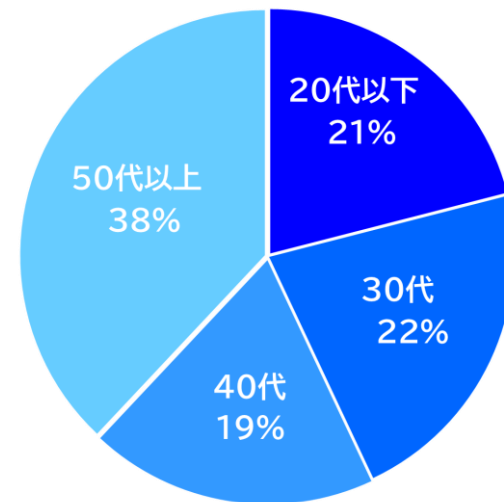
オンライン活用

n=60 ※不明者除く



その他

n=105 ※不明者除く



【出典】大阪府・大阪市精神保健福祉センター相談対応状況報告(令和5年7～9月)

I ギャンブル等依存症を巡る状況

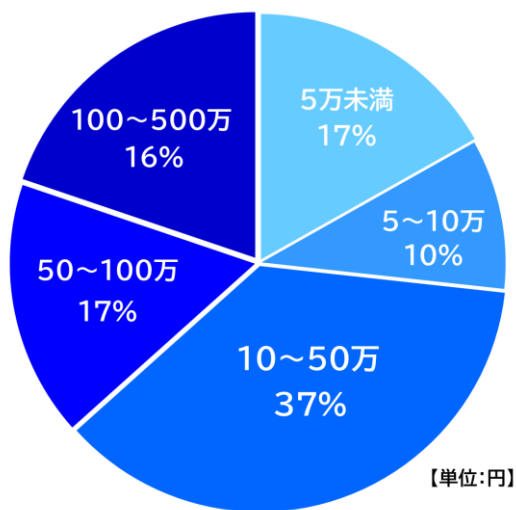
(2) オンライン活用とその他の比較 【②使用額(1か月間)の分布割合】

▶ オンラインでは、約2割弱が100万以上と高額、一方、その他では、約半数が5万円未満と少額。(図表10)

図表10 使用額(1か月間)の分布割合

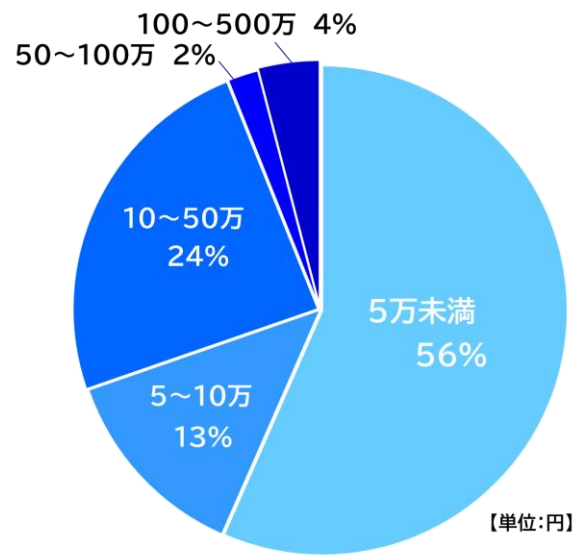
オンライン活用

n=30のため参考値 ※不明者除く



その他

n=46のため参考値 ※不明者除く



II その他依存症の状況

(1) アルコール依存症が疑われる人等の推計値

- アルコール依存症の状況等に関する国の調査によると、全国のアルコール依存症が疑われる人^{※1} (AUDIT^{※2} 15点以上)の割合は2.9%と推計され、この結果を本府の成人人口に当てはめると、約22万人と推計される。
- また、同調査において、全国のアルコール依存症を有する人の割合は0.2%^{※3}と推計され、本府の成人人口に当てはめると、約2万人と推計される。(図表11)

図表11 アルコール依存症が疑われる人等の推計値

割合		参考推計値
アルコール依存症が疑われる人	⇒	2.9% 約22万人
アルコール依存症を有する人	⇒	0.2% 約2万人

【出典】平成30年「アルコール依存症の実態把握、地域連携による早期介入・回復プログラムに関する研究」AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)

- ※1 アルコール依存症が疑われる人とは、アルコール問題スクリーニングテスト(AUDIT)で15点以上に該当すると推計される人(直近1年間)
- ※2 AUDIT(Alcohol Use Disorders Identification Test)は、WHOが問題飲酒を早期に発見する目的で作成したアルコール問題のスクリーニングテストであり、10の質問から構成される(40点満点)。大阪府が作成した「アルコール問題のある人への簡易介入マニュアル」(平成30年度作成)では、0～7点を「危険の少ない飲酒群」、8～14点を「危険な飲酒群」、15点以上を「アルコール問題の介入が必要な群」としている。
- ※3 アルコール依存症を有する人とは、WHOが定めた国際診断基準ICD-10に該当すると推計される人(直近1年間)

Ⅱ その他依存症の状況

(2) 薬物使用の生涯推計値

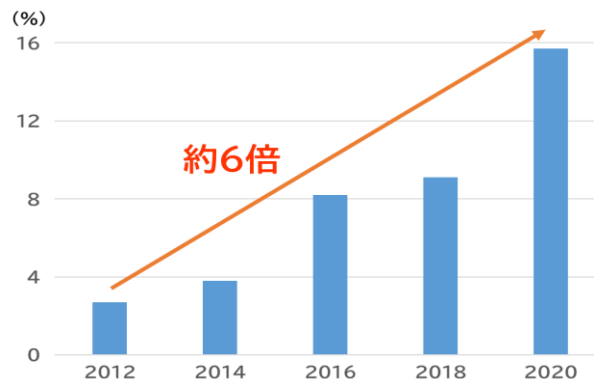
- 2021年に実施された全国調査によれば、生涯で1度でも薬物(大麻、シンナー、覚醒剤、MDMA、コカイン、ヘロイン、危険ドラッグ、LSDのうち何らかの薬物)の経験を使用した国民(15歳から64歳が対象)の割合は2.4%で、これを大阪府の同年齢帯にあてはめると、約13万人と推計される。(図表12)
- また、市販薬を主たる薬物とする依存症患者が急増(2012年から2020年にかけて6倍に増加)しているという報告があります。(図表13)

図表12 薬物使用の生涯推計値

割合		参考推計値
生涯で薬物を使用した人	⇒ 2.4%	約13万人

【出典】薬物使用に関する全国住民調査(令和3年度 国立精神・神経医療研究センター)

図表13 市販薬を主たる薬物とする依存症患者数



【出典】わか国における市販薬乱用の実態と課題「助けて」が言えない子どもたち 嶋根卓也(国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所)
「全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査」
(令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究)

Ⅲ 依存症治療拠点機関、専門医療機関一覧

(1) 依存症治療拠点機関・専門医療機関の選定

- 依存症に対応することのできる医療機関の確保を図るため、厚生労働省において、アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症に関する治療を行う専門医療機関(以下「依存症専門医療機関」)及び治療拠点となる医療機関(以下「依存症治療拠点機関」)に関する選定基準を定めており、それに基づき、大阪府・大阪市・堺市において、各医療機関を選定。

◆ 依存症治療拠点機関

- 地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪精神医療センター

◆ 依存症専門医療機関(令和5年12月時点)

所管	医療機関名	アルコール健康障がい	薬物依存症	ギャンブル等依存症	所在地
大阪府	地方独立行政法人大阪精神医療センター	○	○	○	枚方市
	医療法人和気会新生会病院	○			和泉市
	一般財団法人成研会結のぞみ病院	○	○	○	富田林市
	医療法人聖和錦秀会阪和いずみ病院	○			和泉市
	医療法人東布施野田クリニック	○	○	○	東大阪市
	医療法人利田会久米田病院	○	○		岸和田市
	特定医療法人大阪精神医学研究所新阿武山病院	○			高槻市
	特定医療法人大阪精神医学研究所新阿武山クリニック	○		○	高槻市
	医療法人微風会浜寺病院	○			高石市
	医療法人孟仁会東大阪山路病院	○			東大阪市
	医療法人長尾会ねや川サナトリウム			○	寝屋川市
大阪市	医療法人藤井クリニック	○	○	○	大阪市都島区
	医療法人小谷会小谷クリニック	○			大阪市阿倍野区
	医療法人遊心会にじクリニック	○		○	大阪市淀川区
	医療法人孟仁会悲田院クリニック	○			大阪市天王寺区
堺市	医療法人以和貴会金岡中央病院	○			堺市北区
合計	16	15	5	7	